

(注) 本報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観事実は日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

## ガボン共和国月報(2022年6月)

2022年6月号

在ガボン日本国大使館

### 1. 内政・外交

- 6月8日、ガボンは国連女性機関(UN Women)執行理事会理事国に選出された。満票での選出から、ジェンダー平等及び女性の地位向上分野におけるガボンの取り組みが評価されたといえる。実際、アリ・ボンゴ大統領はシルビア大統領夫人やガボンにおける女性の権利促進等を通じて、これら分野における改革に取り組んできた。ガボンの同理事国への立候補は今回が3回目。(9日付 GR)
- 8日、アダモ・ガボン外相はモロッコの首都ラバトでブリタ・モロッコ外相と会談した。ガボンの経済多角化に寄与すべく、経済フォーラムを開催する必要性を強調。二国間関係の更なる深化を意図し、分野別協力関係を強化することを企図するもの。モロッコ・ガボン関係は約50年の歴史があり、アリ・ボンゴ大統領就任後はガボンにモロッコ企業が複数設立されている。モロッコのガボンに対する直接投資額は約4億ドルに達し、ガボンは中部アフリカ地域におけるモロッコの主要な投資先になっている。(9日付GR)
- 12日、ガボンがトーゴとともにコモンウェルスに加盟することが決定。最終的な加盟申請は24日にルワンダの首都キガリで行われるコモンウェルス首脳会合承認される。これはガボンにとっては「勝利」である。(16日付 GMT)
- 13日、オスカ・ラボンダ・ガボン首相がコートジボワールの首都アビジャンで開催された「2022年アフリカ GEO フォーラム」のオープニングセレモニーに出席した。ガボンにとっては経済開発戦略を発表し、投資機会やビジネス環境改善のための改革を計画する機会となる。ラボンダ首相は「企業活動及び企業自身の発展を促進するための努力を惜しまない」と述べた。本フォーラムは新型コロナウイルス感染拡大後の経済回復を背景に開催。(14日付 GMT)
- 18日、カナダ在住のデジレ・ムナンガ牧師がリーブルビルで会見を実施。2023年のガボン大統領選挙に立候補することを表明した。その際、「新国家秩序(Nouvel ordre national)」と呼ばれるプログラムを発表し、ガボンを苦しめる富の略奪と常態化している犯罪に終止符を打つと意気込んだ。同牧師はガボン国民に対し、選挙人名簿に登録することを呼びかけた。複数の市民社会組織や政治団体が同牧師を資金援助しており、詳細は追って明らかにされる予定。(19日付 GR)
- 22日、チェコ第一外務副大臣を団長とする視察ミッションがガボンを訪問し、ポール・マササ・ガボン石油・ガス大臣と会談した。同大臣は「チェコは石油をはじめとする天然資源の輸入に頼っており、ガボンの天然資源分野への投資に関心を示している。逆にチェコはガボンが関心を持つような技術分野での潜在性を有している」と発言し、二国間協力の重要性を強調した。視察ミッションは数日間続き、チェコとガボンは新たな協力関係を結ぶ分野に関して合意を結ぶ予定。(22日付 Media241)

(注) 本報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観事実は日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

- 22日、オスカ・ラポンダ首相はラメク・駐ガボン仏大使と会談した。本会談では特に両国の関心が高いジェンダー平等の促進に関して意見交換がなされた。他にも経済、外交、文化等幅広い議題について近況報告や議論がなされた。本会談は歴史的・文化的つながりが深く、良好な仏・ガボン関係を歓迎する機会になった。(25日付 GMT)
- 23日、ビリ・ビ・ンゼ・エネルギー・水資源大臣及び官房長官(以下「ビ」大臣)を団長とするガボン代表団は、パリで開催された「アフリカ投資家フランス評議会(Cian: Conseil francais des investisseurs en Afrique)」に参加し、投資家に対してガボンのエネルギー分野に対する投資を呼びかけた。同代表団は法整備を含むガボンのビジネス環境について紹介すると共に、同国におけるエネルギー分野での改革の成果を発表した。(27日付 GR)
- 24日、ガボンがコモンウェルスに加盟。ボンゴ大統領は本加盟がガボンにとって「歴史的な決定であり、多分野にわたって多くの機会が得られるだろう」と述べた。ガボンとともにトーゴが加盟したことで、アフリカのコモンウェルス加盟国は21カ国になった。(16日付 GMT)
- 28日、シャルル・レネ・ムバ元財務大臣がガボンへの帰国及びガボン民主党への復党を果たした。同元財務大臣は2016年の大統領選挙時にアリ・ボンゴ大統領を敬遠したガボン民主党「PDG(与党)」の元有力者の一人。2016年以降はフランスに亡命していたが、「ガボンに政治的平和をもたらすため、アリ・ボンゴ大統領の差し伸べた手を受け入れた」と述べた。2018年10月に同大統領が脳卒中で倒れて以降、PDG 党の元有力者数人が同党に復党している(29日付 Info241)。
- 28日、「中部アフリカ地域における人権及び民主主義のための国連センター(CNUDHD-AC、以下国連センター)」が主催し、社会的弱者も含めた包括的な選挙の実施に関するワークショップが開催された。「誰も取り残さない」をテーマに、選挙への参加が妨げられている人々の選挙参加を促す方法について議論が行われた。公平で包括的な選挙の実施に向けた各市民の役割が確認された。(28日付 GR)
- 29日、ガボン国民議会が閉会した。法案審査の結果報告や閣僚及び省庁における人事、当地外交団の離着任などがコミュニケの形で発表された。なお、新型コロナウイルスに関しても発表があり、新規感染者の増加傾向が確認されたことを受け、公共の場におけるマスクの着用や定期的な手洗い、自発的な PCR 検査の受検やワクチン接種などが推奨されている。(29日付 GA)

## 2. 経済・開発協力

- 6月7日、政府は2022年政府修正予算(案)を閣議承認した。財源と財政負担のバランスがとれた政府予算が3兆2,956億セーファーフラン(約50億ユーロ)まで大幅増加(当初予算比で3590億セーファーフラン増)することが特徴である。石油価格の上昇やマンガンの輸出量の増加が背景にあるとされる。(8日付 GMT)
- 27日、IMF 理事会理事がガボンの経済・財政計画のレビューを承認する旨述べ、結果として

(注) 本報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観事実は日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

1億5,510万ドルの新たな融資が行われることとなった。首相府コミュニケによれば、ウクライナ情勢の影響をはじめとする下振れリスクはあるものの、原油価格の上昇とPAT(変化の加速化計画)の枠組みにおける構造改革の実施は、包括的かつ持続的な成長を支えるはずであるという。また、IMFはガボンの経済・環境問題への取り組みを歓迎し、特に炭素排出量の削減や気候変動への適応・緩和を促進するための行動を促すための取組を評価した。(28日付 GMT)

出典: GA(ガボンアクチュ)、GMT(ガボンメディアタイム)、GR(ガボンレビュー)、Media241(メディア241)

(了)